Ⅰ　総　括

労働力人口の減少等による人材確保が困難な中、福祉サービスに対するニーズは多様化している。ここ数年の科学的介護の実践、生産性の向上と合わせ、職員育成によるサービスの質の向上は、利用者の生活を支えるための重点取り組みとして推進している。

一方で、職員がより働きやすい職場環境づくりや、介護等の仕事の魅力発信による新たな人材確保の推進は今後の事業継続に必要不可欠となっている。

当事業団でも、法人としてＩＣＴやＡＩ活用による業務効率化や、各種補助金等による職場環境整備等に取り組んでいる。

令和７年度は、ジョブ型人事給与制度による目標援助等の試行、職員説明会等を実施し、令和８年度から新制度を施行することを決定した。

施設介護事業部門（特別養護老人ホーム）では、事業継続性の向上に向けた経営改善として、生産性向上推進体制加算等の新たな加算算定に向けた業務改善や協力医療機関との協定等を進めた。

在宅介護事業部門では、多様化する地域ニーズについて、法人内サービスのスムーズな連携により対応した事例の抽出・分析を行い、シームレスなサービス提供の再現性を高めるためのポイントや効果等を整理した。また、訪問介護、通所介護では科学的根拠に基づいたサービス提供を推進し、自立支援・重度化防止の効果の言語化を進めた。

訪問看護事業部門においては、チーム制確立にむけたケアの標準化に加え、職員の負担軽減の仕組みを検討するため、生産性向上委員会において職員調査等を実施した。

あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）では、地域づくりを推進するとともに、課題に対して地域のネットワークを活用した取り組みを実践した。

福祉人材育成・研修センターでは、外国人職員交流会を定期開催の研修とする等、増加傾向にある外国人介護人材の専門性向上や定着支援のための取り組みを推進した。

更に、社会福祉連携推進法人業務においては、参画法人のＢＣＰ共有や協議を通じた災害対応の基本方針整理、防災士資格取得者の配置等、利用者及び職員の安全確保に向けた体制構築を進めた。

次に、経営状況では、令和７年度のサービス活動収益について、介護保険事業収益は３，２２８，５８７千円で、令和６年度に比べ９２，１７４千円の増となった。特に居宅介護料収益が大きく増えており、訪問介護と訪問看護事業で令和６年度と比較して全体的に増収となった他、デイ・ホーム弦巻の増収が影響している。また、あんしんすこやかセンターの人員配置基準変更に伴い、世田谷区からの委託料が大きく増収となった。なお、サービス活動収益計は３，８０３，０８３千円と令和６年度に比べて１３６，７３０千円の増となった。

サービス活動費用については、人件費２，８６４，２５１千円、事業費３５５，７９０千円、事務費５２２，４６４千円であり、令和６年度に比べて人件費は１０５，１５２千円の増、事業費と事務費はそれぞれ２，６３３千円、３７，６９９千円の増となった。人件費は昇給や最低賃金改定の他、収益増と同様に、あんしんすこやかセンターの人員配置が増えたことによる費用増が大きく影響している。事務費について

は、人件費や物価高騰により、施設管理維持や厨房業務等の業務委託費が増加している。また、在留資格特定技能を中心とした外国人介護人材の受け入れ増により、紹介会社や管理会社へ支払う手数料支出が増加した。サービス活動費用計は３，７８５，５０５千円と令和６年度に比べて１４４，９２４千円の増となった。

こうした増減の結果、当期活動増減差額は３７，８９７千円の黒字となり、４年連続の黒字決算を達成した。

一方、令和７年度の資金収支結果としては、財務面において、積立資金等計画に公益事業等創設積立金を追加した一方で、電算システム積立金に一定の目途がたったことで積立を一時見送り、補正した予算額４０，１６８千円を計画通りに積み立てることができた。積立後の当期資金収支差額は４５，６９２千円となり、資金面においても安全性を確保することができた。

なお、一般的な運転資金の目安としては、年間事業活動支出３か月分の当期末支払資金残高とされている。事業団の令和７年度の年間事業活動支出計は３，６８５，６２５千円であり、この３か月分９２１，４０５千円に対し、当期末支払資金残高は１，２７６，１３２千円と、目安を上回っている。

引き続き事業団は、区民が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう支援するとともに、地域から信頼される社会福祉法人であり続けることを目指していく。